

自動車メーカーのサステナビリティ経営

— ホンダと BMW のサプライヤーへの ESG 要件の比較研究 —

事業創造大学院大学
富山 栄子

要 旨

SDGs や ESG、脱炭素等の世界のサステナビリティへ向けたシフトにより、自動車メーカーはサステナビリティを重視するようになった。自動車メーカーの脱炭素戦略による対サプライヤー戦略について、環境先進地域である欧州の BMW と日本のホンダを取り上げサプライヤーに対する ESG 要件、ESG に関連したサプライヤーの教育・育成について取組み事例を体系的に整理し分析した。その結果、BMW の方が二酸化炭素削減要求が厳しいこと、BMW もホンダも対サプライヤーに対し ESG 要件が厳格化していることが明らかになった。

キーワード

サステナビリティ、サプライチェーン、自動車メーカー、サプライヤー、ESG

1. 研究の背景

2021 年 6 月、「サステナビリティ」(ESG 要素を含む、中長期的な持続可能性)を実現することが明記された改訂版のコーポレート・ガバナンス・コードが発行された。環境面では、欧州を中心に脱炭素の規制・認証制度が確立しており欧州が事実上の標準となる傾向がみられる。EU が各種ロビー活動によりルールを形成し、EU 市場で業務を行う外国企業への影響が懸念されてきた[日本貿易振興機構(ジェトロ)貿易制度課ブリュッセル事務所 2017]¹。EU ルールの国際標準化の傾向はさらに顕著になってきている。こうした流れは今後グローバルに加速していき、それへの対応が企業の競争力に直結することが予想される。温室効果ガス(GHG: Greenhouse Gas Protocol)プロトコルもそのうちの一つである。欧州自動車メーカーは自社における CO2 削減目標を掲げるのみならず、サプライチェーン上下流での削減目標も掲げており、原材料調達や輸配送等でも CO2 削減を考慮する必要がある。

自動車産業は水素産業、EV・蓄電池産業、運輸関連産業に関連しており CO2 削減のためにも鍵となる産業である。自動車産業はすそ野が広く、自動車メーカーだけではサプライヤーの CO2 削減も一緒に考える必要があり自動車メーカーはサプライヤーにそれを実施してもらう必要がある。

本研究は自動車メーカーの脱炭素戦略によりサプライヤーに対してどのような戦略がとられているのかについて明らかにした。本研究は、日欧の自動車メーカー(トヨタ、日

産、ホンダ、スズキ、マツダ、BMW、ボルボ、ダイムラー、VW 等)の研究を進めていくがそのうちの第一弾としてホンダと BMW を取り上げた。

2. 研究方法とリサーチクエスト

本研究ではホンダと BMW を取り上げ文献調査により、ESG、脱炭素に対する対サプライヤー戦略についてデータを収集し、これまでに収集した2次データと共に、自動車メーカーの脱炭素戦略として、サプライヤーに対する、1)ESG 要件、2) 二酸化炭素削減要求、3) 教育・育成と選別方法について整理・分析し、対サプライヤー戦略の変化と日欧自動車メーカーの取組の違いをホンダと BMW を事例として分析した。

3. 研究結果

(1)両社ともサプライヤーエンゲージメントを獲得するために共通の高い目標を設定していた。そのために、主要なサプライヤーと対話し、「CDP サプライチェーン」を通して自社のみならずサプライヤーの気候データの収集を行い、サプライヤーの脱炭素化のためのロードマップの構築も行っていった。

(2)両社ともサプライチェーンにおける排出量管理において、開示とコミュニケーションを繰り返し実行することで、サプライヤーと一緒にサプライヤーのエンゲージメントのフェーズを進めていった。

(3)両社とも、「環境」だけから社会・ガバナンスが加わった ESG 活動へと変化していった。2017 年度から、ESG 全領域で優れた取り組みを行ったサプライヤーに対して、「サステナビリティ賞」の贈呈を開始した。この表彰は、温室効果ガス (GHG) に主眼を置いていた旧来の「環境賞」から、社会・ガバナンスにまで観点を広げたものである。

(4)両社の違いは、ホンダは 2030 年までの CO2 依頼であるのに対して、BMW はその遵守が次の取引要件で考慮されるという点である。

4. むすび

本研究はホンダと BMW を事例として取り上げ、自動車メーカーの脱炭素戦略において対サプライヤーへの戦略がどのように変化しているのかについて明らかにした。そのために、ESG 要件、脱炭素の要件、教育・育成と選別の変化と日欧企業の比較を行った。

その結果、両社とも対サプライヤーに対し ESG 要件が厳格化しており、BMW の方がホンダよりも二酸化炭素削減要求が厳しいことがわかった。

¹ 日本貿易振興機構はこうした EU におけるルール形成の具体例として EU の標準規格、B.F ガス規則、一般データ保護規則 (GDPR) 及び刑事手続きにおける個人データ保護、遺伝子組み換え作物 (GMO)、リサイクル由来のゴム製粒子の利用、排出権取引制度などを挙げている[日本貿易振興機構 (ジェトロ) 貿易制度課ブリュッセル事務所 2017]『EU のルール形成に関する調査報告書』日本貿易振興機構。